

第7期定時株主総会 インターネット開示事項

法令及び当社定款の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に代えて、当社ホームページに以下の事項を記載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表 個別注記表

2021年5月31日
株式会社KADOKAWA

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

主要な連結子会社の名称

(株)ドワンゴ

(株)ブックウォーカー

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)角川アスキー総合研究所

(株)角川メディアハウス

(株)毎日が発見

(株)角川大映スタジオ

グロービジョン(株)

(株)ムービーウォーカー

(株)フロム・ソフトウェア

(株)角川ゲームス

(株)スパイク・チュンソフト

(株)バンタン

(株)KADOKAWA Game Linkage

(株)キャラアニ

(株)KADOKAWA Connected

KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD. (中華人民共和国 香港)

広州天聞角川動漫有限公司 (中華人民共和国 広東省)

台湾角川股份有限公司 (台湾 台北市)

KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. (米国 デラウェア州)

YEN PRESS, LLC (米国 デラウェア州)

当連結会計年度において新たに設立したため、(株)Gotcha Gotcha Gamesを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)バーチャルキャストは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)K's Labを清算したため連結範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったKADOKAWA Contents Academy(株)は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、同社の子会社3社とともに連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)ドコモ・アニメストア

前連結会計年度において連結子会社であったKADOKAWA Contents Academy(株)は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、同社の子会社3社とともに持分法適用の関連会社を含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったHEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS I,LLC及びHEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS II,LLCは、保有持分の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の(株)シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ドワンゴ他32社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他18社の決算日は12月31日であります。

日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

なお、日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.を除く連結子会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2～60年

機械及び装置…………… 5～8年

工具、器具及び備品…………… 2～20年

② 無形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ ポイント引当金…………… 無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 返品引当金…………… 出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

- ⑤株式給付引当金 …………… 株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員株式給付引当金 …………… 株式交付規程に基づく当社グループの取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法 …………… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②重要な外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ③のれんの償却に関する事項 …………… のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。
- ④消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
- ⑤連結納税制度の適用 …………… 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。
- ⑥連結納税制度からグループ通算
制度への移行に係る税効果会計
の適用 …………… 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

(返品引当金)

当社グループが営む事業のうち、出版事業においては業界慣行として紙書籍・雑誌の販売に際して返品条件付販売制度に基づく取引を行う場合があります。これは、取次及び書店に配本した出版物について、事前に合意された約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

出版物の返品に備えるため返品引当金を計上しておりますが、返品が発生は市場需要等の影響を受ける将来事象であるため、その算出に当たっては連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づく会計上の見積りを行っております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上した返品引当金の金額は6,490百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法及び算出に用いた主要な仮定

返品引当金は、決算日前の一定期間の出荷実績に予想返品率を乗じた額から、決算日までに実際に生じた返品額を控除して算出しております。

出荷実績の対象期間は、主要な取次及び書店と合意した返品受入期間に基づき設定しており、返品は係る期間内に発生するとの仮定に基づいております。

予想返品率については、同じジャンルに属する出版物の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、ジャンル別に算定した直近1年間の実績平均返品率を用いております。

②翌年度の連結計算書類に与える影響

返品引当金の算定基礎である予想返品率は過去の実績率に基づいているため、ジャンル別の返品率の傾向に変化が生じた場合には、計上していた返品引当金の額と実際の返品額に乖離が生じ、翌年度の連結業績に影響を与えることになります。

具体的には、返品率が低下傾向にある場合には売上高及び売上総利益にプラスの影響が生じ、増加傾向にある場合には売上高及び売上総利益にマイナスの影響が生じることになります。

[表示方法の変更に関する注記]

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

[追加情報]

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 従業員向けESOP制度

①制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式交付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は443百万円、274千株であります。

(2) 役員向け株式報酬制度

①制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は1,663百万円、1,069千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、営業時間短縮等の影響が引き続き生じておりますが、終息時期について予測することは困難な状況にあることから、当該影響は今後も一定期間継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。なお、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないと判断しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,807百万円
2. 担保に供している資産	
現金及び預金	22百万円

(注) 上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定等であり、対応する債務はありません。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数及び自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
(発行済株式)				
普通株式 (注) 1	70,892,060株	2,844,950株	2,844,950株	70,892,060株
(自 己 株 式)				
普通株式 (注) 2	9,367,523株	5,297株	2,936,502株	6,436,318株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当による株式の発行に伴う増加2,844,950株であります。
普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少2,844,950株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加5,297株であります。
普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却による減少2,844,950株及び株式取得管理給付信託からの株式の交付91,552株であります。
3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,343,752株含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	1,888	30	2020年3月31日	2020年6月22日

- (注) 2020年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,289	50	2021年3月31日	2021年6月23日

- (注) 2021年5月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金を主に、銀行借入や社債発行及び株式発行により調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社はキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,042	79,042	－
(2) 受取手形及び売掛金	42,648	42,648	－
(3) 預け金	4,129	4,129	－
(4) 投資有価証券	21,753	21,753	－
資産計	147,573	147,573	－
(1) 支払手形及び買掛金	25,266	25,266	－
(2) 短期借入金	459	459	－
(3) 未払金	9,676	9,676	－
(4) 未払法人税等	3,173	3,173	－
(5) 預り金	3,832	3,832	－
(6) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	65,000	64,925	△74
負債計	107,409	107,334	△74

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (1 年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	7,911
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	6

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式3,793百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現 金 及 び 預 金	78,880	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	42,648	—	—	—
預 け 金	4,129	—	—	—
合 計	125,657	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短 期 借 入 金	459	—	—	—	—	—
長 期 借 入 金 (1 年内返済予定を含む)	10,000	—	40,000	—	15,000	—
合 計	10,459	—	40,000	—	15,000	—

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産 | 1,975円66銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 154円84銭 |

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1 株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,343千株）。

また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,375千株）。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

1. 連結損益計算書

(1) 関係会社出資金売却益

特別利益に計上した関係会社出資金売却益の内容は、持分法適用関連会社であるHEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS I,LLC及びHEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS II,LLCの出資持分譲渡によるものであります。

(2) 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失及び新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした賃貸借契約の解除に伴う違約金等であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品引当金………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

(4) 株式給付引当金………株式交付規程に基づく当社の従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金………株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用……………当事業年度より連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ

通算制度への移行に係る

税効果会計の適用……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔重要な会計上の見積りに関する注記〕

(返品引当金)

当事業年度末において貸借対照表に計上した返品引当金の金額は5,222百万円であります。なお、返品引当金の算出方法及び算出に用いた主要な仮定並びに翌年度の計算書類に与える影響については、連結計算書類「連結注記表〔重要な会計上の見積り〕」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

〔追加情報〕

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度に関する注記については、連結計算書類「連結注記表〔追加情報〕」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに関する注記については、連結計算書類「連結注記表〔追加情報〕」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,384百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	7,881百万円
(2) 長期金銭債権	946百万円
(3) 短期金銭債務	45,083百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

(1) 売上高	26,794百万円
(2) 売上原価	5,876百万円
(3) 販売費及び一般管理費	4,241百万円
(4) 営業取引以外の取引	
①営業取引以外の取引高（収入）	1,606百万円
②営業取引以外の取引高（支出）	115百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普 通 株 式	9,367,523株	5,297株	2,936,502株	6,436,318株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加5,297株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却2,844,950株及び株式取得管理給付信託からの株式の交付91,552株であります。

3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,343,752株含まれております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式、返品引当金、たな卸資産、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、投資有価証券評価益、土地評価益等であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

１．子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	(株) ド ワ ン ゴ	東京都 中央区	100	Webサービス事 業、その他	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り	資金の預り	12,595	預り金	12,906
	(株)ブックウォーカ ー	東京都 千代田区	100	電子書籍等の 販売、取次	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り 電子書籍の権 利許諾	電子書籍に係 る売上等	25,375	売掛金	5,148
							資金の預り	5,783	預り金	6,764
	(株)フロム・ソフ ト ウ ェ ア	東京都 渋谷区	268	ゲームソフトウ エアの企画・開 発・販売等	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り	資金の預り	5,466	預り金	6,072
	(株) バ ン タ ン	東京都 渋谷区	90	クリエイティブ 分野に特化した スクール運営等	(所有) 間接 100.0	資金の預り	資金の預り	4,105	預り金	5,043

２．役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 代表する 会社	(公財)角川文化 振 興 財 団	埼玉県 所沢市	－	顕彰事業、出版 事業、文化施設 運営等	－	役員の兼任 本社ビルの賃 借	角川本社ビル の一部取得	2,746	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- １．資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ２．電子書籍に係る売上等については、市場価格を勘案し、交渉の上で決定しております。
- ３．角川本社ビルの取得については、不動産鑑定士による鑑定評価及び近隣賃貸物件の価格を参考に購入価額を決定しております。
- ４．取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

〔１株当たり情報に関する注記〕

- １．１株当たり純資産 1,495円63銭
- ２．１株当たり当期純利益 67円07銭

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、１株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,343千株)。

また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,375千株)。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。